とはできない。それを妨げる社会的勢力があり、主体自身の能力と、客体の理解が、必ずしも充分ではないかもしれないからである。しかし、そうした困難を充服していくなら、調査主体と客体の協力と連帯のもとで、調査の成果はいっそう豊かとなるし、また、調査が一つの「組織者（オーガナイザー）」ともなることができる。そのとき、調査と「暴露」と「宣伝」が一体となり、調査が「理論」と「実践」を媒介することになり、体制変革の組織的運動は、一つの新しい力を得ることになるのである。

このように考えれば、社会問題調査に従う者の責任は、まことに大きいと云わねばならない。ただし、もちろん、あまりにも性急な実践的意欲が先走って、正確な事実を見逃したり、客体からまず学ぶという謙虚さを持たない場合は、調査はむしろマイナスとさえならざるをえない。その意味で、革命的実践と農村調査をみごとに結びつけた毛沢東の言葉は、つねに心に銘じておかなければならないのである。

「満腔の情熱をいだかず、目を下にむける決意をもたず、知識を探求しようとする渇望もたず、鼻もちならない虚栄心を捨てて、甘んじて生徒となろうとする気がまえをもたないかぎり、けっしてやれるものではないし、またけっしてうまくやれるものでもない。[11]」

⑦ 次のものは、この種の素材に深い関心を払っている数少い例の一つである。仲村祥一「社会科学の方法について」（仲村・筆谷・居安編「現代社会学ノート」、汐文社）

⑧ ブルジョワ国家の統計のぎまん的性格とマルクス主義的社会統計観については、次のものを必読すべきである。

上杉正一郎「マルクス主義と統計」（青木文庫）

⑨ 中国共産党中央委員会「調査研究にかんする決定」（一九四一・八・一）（干光遠・洪彦林「調査・研究・点検・総括」、三一書房）

⑩ 大量観察法についての書物は数多いが、次のものは、比較的平易で便利だろう。足利末男「統計・―作り方・見方」（三一新書）
安田三郎「社会調査ハンドブック」（有斐閣）

⑪ 毛沢東「農村調査」のはしがき（干・洪共著、前掲書所収）

五　社会問題研究の主体

国民大衆の巨大な集団作業　社会問題を研究するうえでふまえるべき前提や手順についてはすでに一応ふれることができた。しかし、社会問題の研究なり調査なりは、いったいだれがするのだろうか――ということについても、明らかにしておかねばならない。この問題を考えるさいには、まず三つの事情を認識しておくことが大切である。まず、社会問題は、あまりにも複雑で巨大なものだから、とうてい、限られた個人の力では、すべてを研究することはできない。それに、第二には、それぞれの社会問題カテゴリーに対応して、いわば集約的な担い手というものがあるにしても、社会問題を全体として担っているのは、国民大衆であり勤労諸階層にほかならない。しかし、第三に、社会問題を全体として担う国民大衆の内部には、社会問題の担い方の差異があり、また、社会的位置に応じた社会的条件の差異がある。こうした事情を考

えると、社会問題の研究は（1）集団的作業でなければならず、（2）ともに社会問題の担い手であるという連帯感に結ばれつつ、（3）条件に応じた多様なかかわり方が可能である——という結論がみちびかれる。つまり、社会問題の研究は、労働者階級を中心とする国民大衆の全体による一つの集団的な作業であり、それぞれの位置と条件に応じて、多様なかかわり方をしながら、だれでもが、この巨大な集団的作業に参加することができるのである。つまり、大衆による大衆のための調査・研究が必要なのである。こういう見地に立てば、社会問題の研究・調査主体自身が、全体としての社会問題の担い手に属しているわけだし、あるカテゴリーの社会問題の集約的な担い手といえども、社会問題の研究に自覚的に参加することができるのである。そして、このことを通じて、社会問題の全体的・複合的な担い手としての国民大衆の間に、広汎な連帯と組織が拡げられ、すべての担い手がそれぞれなりに、「被害者」としての自覚にもとづき、「加害者」についての認識によって媒介されつつ、社会問題の「克服者」＝社会体制の「変革者」としての実践に加わる——という弁証法的な転換と発展が可能となり、「歴史形成」への主体的な参加を通じて、担い手自身の「人間形成」が実現されていくのである。

もっとも、多くの社会問題カテゴリーの集約的な担い手の場合、その生活諸条件は、社会問題の組織的・専門的な研究をさまたげるものであることは、云うまでもない。たとえば、極貧にあえぐ者は、いかに知的能力と探究意欲を持っていても、貧困の研究を、専門的研究者と同じようにはおこなえない。しかし、その場合でさえ、それなりの形で、社会問題の研究に参加できるはずである。第一に、同じ問題の担い手自身の「組織」——たとえば、生活被保護者による「生活と健康を守る会」とか失対労働者による「全日本自由労働者組合」のような——を通

じて、一定の資料の作成なり創造的な研究なりを行なうことは可能だし、そうした主体的な研究に裏づけられた運動は、いっそう効果的なものとなろう。こうした活動は、各自の体験を持ち寄って話し合うといったサークル的な形態から始めることができる。そして、その結果を、どんなに粗末な形ででも記録し印刷し配布すれば、それは、きわめて強力な「暴露」と「宣伝」の手段ともなり、「組織者」ともなるだろう。そして、自らの組織が作成した調査資料なり研究報告なりの包括的なリストを作っておいたり、自らの組織の内部や、さしあたっての要求の直接的な相手のほかに、しかるべき関係諸組織なり、研究機関なりに配布し、必要に応じて、対価やカンパを受けとることも、長い眼で見れば、運動の深化・拡大に役立つ。労働者自身の組織による社会問題の研究は、すでに各方面で行なわれつつあり、たとえば労働問題については、総評調査部以外にも、自治体労働者（自治労）の「自治研」や、教員（日教組）の「教研」や、労働省職員（全労働）の「労働行研」などは、全国的規模で活潑におこなわれるものの代表的な例である。

しかし、かりに、こうした組織による研究ができない場合でも、担い手自身の直接的な体験をもとに、研究素材の効果的な提供者となることはできる。たとえば、そうした自覚にもとづいて調査客体が、積極的に協力し参加すれば、社会問題調査は、いっそう容易となり有効なものとなる。もっも、調査客体となることは、しばしば腹立たしかったり、わずらわしく感じられるものである。しかし、その調査が、すぐには生活不安・破壊を克服しないとしても、もし長期的観点では有益であり、調査客体の側に立ったまじめなものであれば、協力・参加することが、実践的な意義を持つ。ただし、そうした参加と協力は、単に受け身のものに終っては

ならない。その調査の問題意識と目的を認識・評価して、場合によっては、調査主体に助言を与えたり、批判を加えながら、ともに一体となって、正しい方向にみちびかねばならない。じっさい、多くの専門的研究者——とくに大学の研究者——は、自らの調査対象の状態についての体験的実感や予備的知識を欠いていて、非実際的な調査計画を作ったり、不必要な事柄に無駄な労力をついやしたりする危険からまぬがれていない。こうしたときには、調査客体は、調査主体の無知と不見識に対して、失笑を禁じえなかったり、いきどおりを感じたり、拒否したくさえなりかねない。しかし、大切なのは、軽蔑し拒否することよりも、むしろ、助言を与え誤りを正してやり、社会問題の研究を発展さすことなのである。もちろん、こうした形での参加・協力や助言・批判は、自らの生活諸条件や社会問題そのものについての理論的認識が深ければ深いほど、調査主体に対する有効な影響力を持つわけである。

インテリゲンチャの役割　しかしなんと云っても、社会問題の専門的・組織的な研究ということになれば、インテリゲンチャの責任はきわめて大きいし、その社会的位置からいって研究に対して比較的有利な条件に恵まれている。しかも、現代日本のインテリゲンチャの大部分は、貧困の担い手であり、住宅問題その他の担い手でもある。だから、インテリゲンチャもまた、社会問題の全体的・複合的たる国民大衆の一員として、社会問題と切実なかかわりを持っている。一般に、インテリゲンチャは、自己の知的活動の条件をよくすることに切実な関心を抱いているが、実は、そのことは、社会問題との克服によって解決さるべきなのである。だから、インテリゲンチャにとって、社会問題との対決は、自分の問題なのである。[17] ところが、インテリゲンチャの間には、しばしば誤まった傾向がみられる。ともすれば、自己の知的活動

を社会的な孤立の中で実現しようとし、また、そうあるべきだという積極的な信念を持つ者さえある。また、知的活動の価値を重視するあまり、素朴だが切実な感覚的体験を不当に蔑視して、観念と論理の世界に埋没してしまう者もある。こうしたところに、彼らの一種の高踏的エゴイズムや、観念的な公式主義や、空想的図式マニアへの危険が潜むのである。しかし、インテリゲンチャの知的活動が、社会の暗部たる社会問題に対して向けられるとき、社会の矛盾と欠陥は容赦なく白日のもとにさらされ、そのことによって、インテリゲンチャは、社会的存在としての自己を充実せしめ、また、社会発展の酵母ともなりうるのである。これまで、日本のインテリゲンチャは、後進国に特有な、いわば「舶来」事大主義にとらわれ、その眼を遠い先進諸国——とりわけ欧米にのみ向けてきた。そして、自己自身と同胞の生活とその社会的条件に眼を向けるインテリゲンチャもあったが、その数はあまりにも少なかった。実は、このことが、近代日本の人文・社会科学と芸術を、創造性に乏しい不毛なものとし、イミテーションの拡大再生産たらしめてきたのである。こうした日本インテリゲンチャの伝統的体質の改善は、まさに、社会問題との対決によって、もっとも有効なインパクトを与えられるのである。

そうした課題は、社会科学にしたがうインテリゲンチャだけのものではない。多様な形態をもって存在するインテリゲンチャのそれぞれが、社会問題の研究に対して独自の機能を果たすことができる。たとえば、芸術家——作家・詩人・作曲家・音楽家・画家・写真家・俳優・演出家など——も、それぞれの形で、社会問題の担い手の生活を、あるいは社会のメカニズムを形象化することによって、生き生きとした素材を提供することができる。また、それは、作品の中に生活と社会を対象化することによって、担い手自身の自覚と認識を触発する。むしろ、

すぐれた芸術作品の方が、社会科学者の難解な論文よりも、もっと簡潔に、もっと力強く、人びとの眼と耳と心に訴え迫り、問題の本質を直覚的に把握させるのである。社会問題を素材とすることは、芸術家自身にとっても、重要な意義をもつ。それは、第一に、人間の苦悩を凝視することによって作品の素材をいっそう豊かにし、第二に、形象化された作品の世界が大衆に身近なものとなり、芸術的創作の喜びをいっそう多くの者と分ち合えるし、第三に、芸術家が国民大衆の広汎な連帯の中に参加する契機となり、彼の創造活動が、歴史形成と社会変革という集団的実践の中で位置づけられるのである。それは、芸術家の生活に新たな喜びをもたらしその作品を豊かなものとするにちがいない。

医師もまた患者を通じて、弁護士は依頼者を通じ、また、僧職者は信者を通じ、教師は生徒・学生を通じて、つまり、それぞれの職業的活動の中で日常的に、社会問題の実相にふれることができる。彼らが接するのは、あくまで個別的な事例であり、それぞれ異なった条件を背負ったものである。しかし、それらを社会的な文脈の中に位置づけて分析していくなら、こうしたいわゆる専門的職業のインテリゲンチャは、社会問題のもっとも有効なデータを蓄積しやすいのである。だが、社会問題の生ける実相を、いっそう広く見渡すべき位置にあるのは、やはりジャーナリストであろう。マス・メディア企業の機構は、大衆の好奇心にのみ訴える安易な記事・番組の作成へと、ジャーナリストを駆り立て、社会問題の本質と実態を告発することをタブー化し、体制への批判的感覚と変革的エネルギーを眠らせようと努めている。この力に抗することは、もちろん容易ではない。しかし、ジャーナリストの鋭敏な感覚と広汎な行動半径は、社会問題に対するもっとも貴重なアンテナであり、その点で、彼の位置が、他のインテリ

ゲンチャにはみられない有利な条件にあることは、またそれだけに大きな責任があることは、つねに自覚されねばならない。マス・メディアは、消費されると、二度とかえりみられないことが多い。しかし、たとえば、娯楽記事、ゴシップ記事にしても、ヒューマン・インタレストに訴えるだけに終らず、些細に見える一つ一つの背景に迫る方法に成功すれば、社会問題の研究にとって、貴重なデータとなるのである。娯楽性と真実性は、必ずしも、つねに背反的なのではない。そうした意味で、一方では、マス・メディア企業の「圧力」や「頽廃」を告発するとともに、他方では、社会問題との対決をメディア生産の過程で実現して行く方法を研究することが、ジャーナリストあるいは広くマスコミ労働者一般の組織――たとえば、「日本ジャーナリスト会議」、「新聞労連」、「民放労連」などに期待されるのである。

さらにまた、社会問題の研究にとって、見逃すことのできないもう一つの集団的要素をなすのは、官庁や企業の官僚制的機構の内部にあって、社会問題の実相と日常的に対面している職員層である。彼らに加えられる拘束は、ジャーナリストの場合よりも、さらに強力で露骨だが、とりわけ、失業対策・社会福祉・社会保障・保健衛生・労働衛生・司法その他の部門で働く官庁の現場・窓口担当者や、企業の労務・人事・営業・販売部門などの担当者は、充分な自覚的関心と科学的関心さえ持てば、自らが担っている問題以外の社会問題カテゴリーについても、その集約的な担い手との接触を通じて、実感的に把握することも、また機構上の位置を利用して資料を入手・作成することもできるはずである。もちろん、こうした第一線の現場・窓口担当者は、現体制のもとで、「搾取」と「収奪」の尖兵たらしめられ、しかも自己自身が社会問題の担い手でもあるという矛盾に引き裂かれようとし、良心的であろうとすればするほど、内面的な葛藤にさ

いなまれるかもしれない。彼らの被害は、この意味で二重的とも云えよう。というのも、彼ら自身が搾取と収奪の被害者であるだけでなく、加害者の「手先」たらしめられようとする点でも、特殊な被害をこうむるからである。しかしこうした矛盾と葛藤の自覚が、感覚の職業的な麻痺によって失なわれたとき、社会的存在としての自己が、いっそう悲劇的に破壊されるのである。こうした部門の現場担当者も、社会問題との理論的・実践的対決に、独自の形でかかわることができる。第一に、良心にそむく職務への忠誠を拒み、あるいは怠りながら、機構上の要請にもとづく日常的業務の中に、社会問題の研究を組み入れることに努め、社会問題の集約的な担い手との接触という仕事の場で、研究の素材を蓄積し整理することが試みられるべきである。ただ与えられた業務を漫然と遂行して、個人的な不満をレジャーの中で擬似的に解消しようとする者との違いが、そこに出てくる。たとえば、生活保護を担当するケース・ワーカーにとって、ケース記録の作成は日常的な業務の一環であり、義務づけられたものである。しかし、所定の項目以外の問題を追求したり、さまざまなケースについての研究をすることや、実施要領や保護基準の批判的検討を体験にもとづいておこなうことは、それぞれのワーカーの意欲と、相互の励まし合いしだいで、可能ではなかろうか。現にまた、「公的扶助研究会」のように、自主的な研究活動をおこなっているワーカー組織も、幾多の困難と対決しながら、発展を目指しているのである。また第二に、機構上の要請にもとづく調査研究を命じられた場合には、できれば、企画の段階で、社会問題の調査に有効な枠組と方法を設定しておくことが望ましいが、それが上司の圧力によって許されないときには、できるかぎりの抵抗をおこなって、必要な項目の挿入に努めるべきである。もちろん、企業や官庁で、われわれの主張するような社会問題の研究を、まったく自由に、完全な主

体性を持って、おこなうことはむずかしい。しかし、調査の細部が、第一線担当者に委ねられることも、実際には少くないし、機構の費用と既成資料・文献を利用しやすい条件にあることを、自覚すべきであろう。さしあたっては、主体性をもった調査や研究の機会を、業務の一環として恒常的に確保するための要求も大切だが、機会があれば、適切な問題意識と科学的認識をもって、社会問題の重要な事実と対決し、いっさいの欺まん・虚偽・隠ぺいを拒否して、客観的な事実を把握し社会問題の担い手たる国民大衆の利益につながるような資料を作成しなければならない。良心的な官僚によってつくられた資料は、明治時代の農商務省工務局の「職工事情」（一九〇三年）のように、いつか必ず光を放つものなのである。さらに第三に、こうした部門の現場担当者は、企業や官庁の内部にあって、その政策や機構や制度の矛盾と欠陥をもっとも知りやすい位置にあり、いわば現体制の秘められたる「内幕」に通じているはずである。だから、一般には知られにくいインフォメーションや資料が、社会問題の研究に有効なものであるかぎり、しかるべきコミュニケーション・チャネルを通じて、広汎に配布または伝達すべきであろう。じっさい、現場担当者にとっては些細で陳腐と云われる事実なり情報なりが専門的研究所や組織的運動にとって有益である場合が、意外に多いのである。

社会科学者の多面的協同　このようにして、社会問題の研究に対して、さまざまな分野の集団的要素が、それぞれに独自な位置と条件に応じて、参加することができるし、また必要なのである。しかし、もっとも重大な責任を持つのは、やはり、社会科学の分野で専門的研究に従事するインテリゲンチャであろう。社会科学の根本課題は、社会問題との対決にあり、社会科学者は、社会問題の克服＝社会体制の変革という大いなる実践的課題と取り組まねばならな

い。それは、資本主義の全般的危機の深化＝社会主義への移行の前夜に生きる社会科学者の使命なのである。もちろん、第四巻で分析されるように、現代日本のインテリゲンチャを頽廃させようとする社会的条件があり、社会科学者とて例外ではない。現に、研究者は貧困生活と設備・研究費の不足に苦しめられ、大学教師は講義の負担過剰のために、充分な研究時間を持てず、そこへ、「ライシャワー攻勢」や「産学協同」イデオロギー、軍事研究、ブック・メーキングなどの誘惑がつけいろうとしている。しかし、労働者階級を中心とする国民大衆の立場に立つ社会科学者は、研究条件の貧しさと社会問題の根が一つであり、自らもまた国民大衆の一人として、社会問題の担い手であることを知っている。また、自己の理論的・実践的課題が、さまざまな場でさまざまな形で蓄積された社会問題についての事実と認識を綜合し、社会問題の研究の理論的基礎を堅固にし、体制変革につながる組織的運動に貢献することにある――ということをも知っている。

こうした自覚に立って、社会問題の研究にしたがう社会科学者は、第一に、共通の思想的立場にもとづく多面的協同研究チームを強化して、異なる学問分科の間の壁を取り払わなければならない。この意味では、たとえば、最近結成された「日本科学者会議」も、平和と民主主義をめざす研究者たちにとって、一つの有益な研究交流の場となるべきであろう。科学研究者の反体制・統一戦線の強化にとって、社会問題の協同研究は、一つの積極的なより所となるにちがいない。しかし、専門的研究者の内部における連帯強化とならんで、第二には、社会問題の集約的な担い手や、日常的にそれと接する窓口・現場担当者との連帯を拡げることを通じて、社会問題の生ける実相とつねにふれ合うことに努め、また、他のさまざまな分野のインテリゲ

ンチャとの交流からも、多くを汲みとらなければならない。さらには、社会科学を真剣に学ぶ学生もまた、社会科学者にとって、こよなきパートナーである。学生たちは、フレッシュな感覚で事実に接し、また、しばしば、体当り的な果敢さで社会問題の研究に取り組むことを通じて、専門的研究者をマンネリズムから解放すべきインパクトをさえ、与えてくれるのである。

「これらの幹部・農民・秀才・獄吏・商人・徴税吏などこそ、わたくしの尊敬すべき先生であり、わたしは、かれらの生徒として、骨おしみせず、ていちょうにかれらにつかえ、また、同志的態度をとらねばならなかった」――農村での調査会活動をふり返って、毛沢東は、こう述懐している。じっさい、こうしたさまざまな人たちの体験と知識を多面的に摂取することによって、社会科学者は、社会問題の研究を正しく発展させることができる。そして、社会問題の研究を、理論⇄実践のたえざる相互検証のなかで発展させることによって、社会科学者は、歴史の集団的創造の一翼を担い、また、社会的存在として「よく生きる」ことができるのである。

⑫　インテリゲンチャについては、稿をあらためて、論ずる予定である。

〈馬原鉄男・小関三平・真田是・仲村祥一編
講座「現代日本の社会問題」（昭和41年・汐文社）第一巻、第五章を転載〉

毛沢東「農村活動と農村調査」（国民文庫、大月書店）
上杉正一郎「マルクス主義と統計」（青木文庫）
足利末男「統計—作り方・見方」（三一新書）

第二部

スラム問題の存在と意義